

## 神奈川県副業・兼業人材活用補助金 事業計画書

### 1 事業者情報

名称	株式会社 ××××	代表者氏名	○○ ○○				
就労先所在地 <small>(神奈川県内事業所)</small>	神奈川県××××××××××××						
業種	◇リストから選択ください◇	資本金 <small>(又は出資の総額)</small>	○○○	円	従業員数 <small>(常勤)</small>	○○	人
主な事業内容 <small>(具体的に)</small>	○○○○の製造・販売						
交付要綱第2条第1項「県内中小企業」に該当するか(右に○)	○	交付要綱第2条第1項 ア～カ(みなし大企業)に該当しないか(右に○)	○				
<small>【NPO法人の方のみチェック】 当事業者は法人税法に基づく収益事業を実施しており、当該事業について法人税の確定申告書を提出している、又は提出することができる(右に○)</small>		<small>【NPO法人の方のみチェック】 当事業者は特定非営利活動法人であり、認定特定非営利活動法人に該当しない(右に○)</small>					

[本件担当者]

氏名	○○ ○○	役職	例:総務部長	所属	例:総務部 / 代表は会社名
電話番号	固定電話or携帯電話	Mail	××××@××××		

### 2 補助事業の対象となる経営課題等(具体的に記載してください)

経営課題	1	例:企業のPR活動	(具体的に)	例:会社や商品の認知度向上のため、PR活動を強化していきたい。 また、顧客獲得に向けたマーケティング強化を図りたい。			
	2	例:マーケティング強化					
課題解決に向けた取組計画	スケジュール	1か月	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月
	計画内容 <small>(進捗予定)</small>	例:PR活動戦略の立案	例:マーケティング活動戦略立案	例:宣伝、広告手段の選定	例:コンテンツ・クリエイティブ制作	例:宣伝、広告開始	例:宣伝、広告継続効果検証

\*副業・兼業人材が遂行する業務計画を、契約期間に応じて記入ください。

### 3 補助事業の対象となる副業・兼業人材(具体的に記載してください)

具体的な業務内容	例:メディア戦略構築(HP立ち上げ、SNS戦略立案、投稿)					
契約形態	◇リストから選択ください◇	業務遂行手段	◇リストから選択ください◇			
業務開始予定日	2026年 ○月 ○日	契約満了予定日	2026年 ○月 ○日	業務遂行期間 <small>(最大6か月)</small>	例:6 か月	
必要とする人材像・スキル等	例: 企業や製品等の広告、宣伝活動、メディア戦略経験者					

### 4 利用する民間人材ビジネス事業者または大企業連携パートナーシップ企業

民間人材ビジネス事業者名 または 大企業連携パートナーシップ企業名	プロ人材活用センター経由で利用した人材紹介会社名、大企業名を記入
-----------------------------------	----------------------------------

## 神奈川県副業・兼業人材活用補助金 収支予算書

○補助対象額の算定根拠(収支予算書)

■最下部の補助金  
交付申請額を記載

1 収入の部

項目	金額	積算の内訳	備考
補助金	500,000 円	例: 下記記載の通り	
自己負担金	140,000 円	例: 不足分を自己負担	
収入合計	640,000 円	例: 下記記載の通り	

■同額になります

2 支出の部

項目	金額	積算の内訳	備考
人材紹介手数料 (税抜)	100,000 円	例: ○○人材会社利用	
人材に支払う報酬 (税抜)	540,000 円	例: 月額90,000円×6か月	
(a)合計	640,000 円		
<b>補助金交付精算額</b> *(a)合計の10分の8以内 (限度額500,000円、千円未満切捨て)		金額(円)	
		500,000 円	

## 神奈川県副業・兼業人材活用補助金 事業実績書

### 1 事業者情報

名称	株式会社 ××××	代表者氏名	○○ ○○				
就労先所在地 <small>(神奈川県内事業所)</small>	神奈川県××××××××××××						
業種	◇リストから選択ください◇	資本金 <small>(又は出資の総額)</small>	○○○	円	従業員数 <small>(常勤)</small>	○○	人
主な事業内容 <small>(具体的に)</small>	○○○○の製造・販売						
交付要綱第2条第1項「県内中小企業」に該当するか(右に○)	○	交付要綱第2条第1項 ア～カ(みなし大企業)に該当しないか(右に○)	○				
【NPO法人の方のみチェック】 当事業者は法人税法に基づく収益事業を実施しており、当該事業について法人税の確定申告書を提出している、又は提出することができる(右に○)	○	【NPO法人の方のみチェック】 当事業者は特定非営利活動法人であり、認定特定非営利活動法人に該当しない(右に○)	○				

[本件担当者]

氏名	○○ ○○	役職	例:総務部長	所属	例:総務部 / 代表は会社名
電話番号	固定電話or携帯電話	Mail	××××@×××		

### 2 補助事業の対象とした経営課題の状況等

経営課題	1	例:企業のPR活動	状況	例: PR、メディア戦略構築により情報発信を継続している。問い合わせが○○%増えた。
	2	例:マーケティング強化		
実施した解決方法 <small>(内容・期間 等)</small>	例:実施内容:認知度向上に向けたブランディング、HPの改修、SNS戦略構築、更新等 期間:5か月間			

### 3 活用した副業・兼業人材(具体的に記載してください)

具体的な業務内容	例:メディア戦略構築(HP立ち上げ、SNS戦略立案、投稿)				
契約形態	◇リストから選択ください◇	業務遂行手段	◇リストから選択ください◇		
業務開始日	2026年 ○月 ○日	契約満了日	2026年 ○月 ○日	業務遂行期間 <small>(最大6か月)</small>	例:6 か月
人材の居住地	都道府県	市・郡・区	職種	◇リストから選択ください◇	
人材を活用して得られた効果	会社や商品の強み、PRポイントが整理できた。ターゲットとする市場、分野などが明確化でき、自社の適したPR戦略、マーケティング戦略を構築、実施できた。				

### 4 利用する民間人材ビジネス事業者または大企業連携パートナーシップ企業

民間人材ビジネス事業者名 または 大企業連携パートナーシップ企業名	プロ人材活用センター経由で利用した人材紹介会社名、大企業名を記入
-----------------------------------	----------------------------------

## 神奈川県副業・兼業人材活用補助金 収支報告書

○実績報告額の算定根拠(収支報告書)

■最下部の補助金  
交付申請額を記載

### 1 収入の部

項目	金額	積算の内訳	備考
補助金	500,000 円	例: 下記記載の通り	
自己負担金	140,000 円	例: 不足分を自己負担	
収入合計	640,000 円	例: 下記記載の通り	

■同額になります

### 2 支出の部

項目	金額	積算の内訳	備考
人材紹介手数料 (税抜)	100,000 円	例: ○○人材会社利用	
人材に支払う報酬 (税抜)	540,000 円	例: 月額90,000円×6か月	
(a)合計	640,000 円		
<b>補助金交付精算額</b> *(a)合計の10分の8以内 (限度額500,000円、千円未満切捨て)		金額(円)	
		500,000 円	